


ひたちなか市(ひたちなかし)

	〒 312-8501 〈住所〉ひたちなか市東石川2-10-1 〈TEL〉 029-273-0111 〈FAX〉 029-275-0039 〈HP〉 www.city.hitachinaka.ibaraki.jp 〈e-mail〉 hi-naka@po.net-ibaraki.ne.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 老人センター,火葬場,常陸那珂 公共下水道,農業共済	公営企業 水道事業,ホテルニュー白 亜紀事業,下水道,農 業集落排水,宅造,市 場
	類型 4-4 地方公共 団体コード 082210 面積 99.03 km ²			

<行政組織>

①三役(H17. 5. 1現在)

長	ほんま もとき 本間 源基 (50歳)	任期	H14.11.27~ H18.11.26
助役	松本 正宏	収入役	池田 聡

②議会(H17. 5. 1現在)

議長	磯前 勝一	副議長	山本 繁
任期	H19.10.31	条例定数	28名
党派別	自民11 民主5 公明 4 無7	現議員数	27名

③職員数(H16. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
1,156	989	665	167
一般行政職の 平均給与月額	3,512 百円	ラスパイレス指数	97.3
全職員数 の推移	H13. 4. 1	H14. 4. 1	H15. 4. 1
	1,201	1,192	1,172

④機構図(H17. 4. 1現在)

<市長>—<助役>—
市長 公室—秘書課,広報広聴課

企画部—企画調整課,女性・国際課
総務部—総務課,人事課,行政管理課,情報政策課,工事検査課,
那珂湊支所
財務部—財政課,管財契約課,市民税課,資産税課,収税課
市民生活部—市民活動課,防災交通課,市民課,環境保全課,
廃棄物対策課
福祉部—国保年金課,介護保険課,健康推進課

福祉事務所—社会福祉課,高齢福祉課,(那珂湊養護老人ホーム),
児童福祉課
経済部—農政課,商工振興課,観光振興課,水産課
建設部—道路建設課,道路管理課,河川課,建築課,用地課,
下水道業務課,下水道建設課
都市整備部—都市計画課,公園緑地課,建築指導課,
区画整理課(勝田・那珂湊土地区画整理事務所)

<収入役>—出納課
<水道事業管理者>—水道部—総務課,業務課,工務課
<教育長>—
教育次長—総務課,学務課,(学校給食センター),指導室,
生涯学習課,文化課,体育課,中央公民館,中央図書館
消防長—総務課,予防課,警防指令課,
(中央消防署,東消防署,西消防署)

<議会>
議会事務局
<行政委員会>
農業委員会事務局,監査委員事務局,選挙管理委員会,
公平委員会,固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

勝田市	昭和29年11月 1日	市制施行
那珂湊市	昭和29年 3月30日	市制施行
	平成 6年11月 1日	合併

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央部を太平洋まで東流する那珂川を隔てて
県都水戸市と接している。
ひたちなか地区の開発をより一層促進するとともに,都市基盤
や生活環境の整備,教育文化の高揚,健康福祉の充実,産業の
振興などの施策を積極的に推進し,21世紀にふさわしい“国際
港湾公園都市”として「誰もが暮らしたくなる,元気なひたちなか
市」の実現を目標としている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H17. 4. 1)	
	H2	H7	H12		
人口	男	71,905	74,034	76,564	76,885
	女	70,497	72,716	75,109	76,157
	合計	142,402	146,750	151,673	153,042
世帯数	44,682	49,277	53,476	56,458	

④有権者数(17. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 13.4%
	61,220	60,879	122,099	

⑤高齢人口割合(H12国調)

<産業・経済>

①生産・所得(平成14年度)

市町村内総生産	4,958 億円	就業者1人当り	6,439 千円
住民所得	4,708 億円	人口1人当り	3,091 千円

②産業構造

区分	総生産額(H14年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	4,822	0.9%	2,518	3.3%
第2次	205,847	40.3%	27,637	36.4%
第3次	300,687	58.8%	45,340	59.7%
総額・総数	511,356	—	75,888	—

③農業・工業・商業

農業 (H12. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~12.31)
	2,326	3,301	8,250
製造業 (H15. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H15.1.1~12.31)
	286	19,846	783,663
卸・小売業 (H14. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~14.3.31)
	1,730	12,488	361,945

④特産物

電機・機械製品,水産加工物,干しいも

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H14決算	H15決算	増減率
歳入	43,736,498	42,931,522	△ 1.8
歳出	42,517,245	41,484,380	△ 2.4
形式収支	1,219,253	1,447,142	—
実質収支	843,131	1,019,016	—
単年度収支	△ 609,177	175,885	—
実質単年度収支	△ 560,931	176,176	—

②主な歳入・歳出(平成15年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	42,932	—	△ 805	△ 1.8
地方税	20,748	48.3	△ 540	△ 2.5
地方交付税	3,958	9.2	△ 925	△ 18.9
国庫支出金	3,652	8.5	617	20.3
地方債	4,910	11.4	1,045	27.0
うち臨財債費	2,758	6.4	—	—
その他	9,664	22.5	—	—
歳出	41,484	—	△ 1,033	△ 2.4
義務的経費	19,506	47.0	166	0.9
人件費	9,079	21.9	△ 344	△ 3.7
扶助費	5,003	12.1	543	12.2
公債費	5,424	13.1	△ 33	△ 0.6
投資的経費	6,935	16.7	—	—
普通建設事業費	6,879	16.6	△ 947	△ 12.1
うち補助	2,095	5.1	△ 54	△ 2.5
うち単独	4,406	10.6	△ 869	△ 16.5
その他の経費	15,043	36.3	—	—

③主要指標(平成15年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H16)	17,413 百万円
基準財政需要額(H16)	18,930 百万円
標準税収入額等(H16)	23,007 百万円
標準財政規模(H16)	24,827 百万円
財政力指数(H14~H16)	0.872
経常収支比率	83.4 %
公債費負担比率	15.7 %
起債制限比率(3か年平均)	11.0 %
税の徴収率(過年)	17.9
税の徴収率(現年)	97.3
税の徴収率(合計)	89.5

④将来にわたる財政負担(平成15年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	47,413,825	188.0
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	5,197,992	—
実質債務残高(C=A+B)	52,611,817	208.6
積立金現在高(D)	6,498,500	25.8
将来にわたる財政負担(E=C-D)	46,113,317	182.8

⑤市町村税の状況(平成15年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	9,057,673 (39.1)	8,100,857 (39.0)	89.4
固定資産税(構成比)	11,238,134 (48.5)	9,998,088 (48.2)	89.0
その他の税(構成比)	2,889,838 (12.4)	2,649,290 (12.8)	91.7
合計	23,185,645	20,748,235	89.5

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	20 校	老人福祉施設	8 か所
中学校	9 校	病院・診療所	153 か所
幼稚園	16 園	道路改良率	53.9 %
保育所	22 か所	道路舗装率	73.6 %
図書館	3 か所	ごみ焼却処理率	75.7 %
公営住宅	1,944 戸	し尿衛生処理率	100.0 %
公民館等	14 か所	上水道等普及率	95.6 %
体育館	3 か所	排水等処理率	67.1 %
プール	4 か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	99.7 %
児童館	1 か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
佐野小学校改築事業	H16~H17	普通教室26教室、職員室等の改築事業。17年8月末に完成予定。	882
文化会館設備改修事業	H17	操作卓、調光盤等の照明系統の設備の更新	304
佐和駅西口広場整備事業	H17	佐和駅西口広場の整備 整備面積3,983㎡ 駐車設備25台	77
たかのす霊園整備事業	H17~H19	墓地の拡張整備 900基造成	540
民間保育所施設整備補助	H17	老朽化及び待機児童解消のために移転改築する民間保育所に対する補助	221

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・産業活動の活性化
- ・市民参加によるまちづくりの推進
- ・行財政改革の推進
- ・観光の振興

<特色ある行政>

- ・産業活性化コーディネーターの配置
- ・提案公募方式による水産資源活性化施策への補助
- ・会議の公開及びパブリックコメント制度の実施
- ・事務事業評価システムの導入
- ・NPO・ボランティアの拠点施設の運営